

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和3(2021)年度)

法人名(団体名) 川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
------------------------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。

- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業
引き続き、倉庫等の高稼働率を維持するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調した施設の建替え等を推進します。テナントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなどし、稼働率向上に取り組みます。
- 2 港湾共同事務所等の運営事業
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
- 3 コンテナターミナル管理運営事業
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達成を目指します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度 (%)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	%	100	100	100	a	C	II
		テナントハウス稼働率	%	92	95	86	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 321,317	△ 333,435	△ 304,665	/	/	
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	%	96	98	99	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 81,457	△ 79,844	△ 79,185	/	/	
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	TEU	120,270	160,000	127,016	b	C	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	54,915	△ 15,642	△ 13,650	/	/	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況の改善	経常利益	千円	123,406	143,580	102,858	c	D	Ⅱ

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	回	23	30	34	a	A	I
		資格取得数	件	2	2	2	a		

〔※1〕【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

（行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上）

〔※2〕【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

〔※3〕【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

〔※4〕【 I. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

新型コロナウイルスの影響により一部目標を達成できなかった取組はあったものの、市の総括において、継続した取組を期待された地元港運事業者への倉庫や事務所の提供、川崎港千鳥町再整備計画の円滑な進捗への協力及び川崎港コンテナターミナルの更なる活性化といった法人の役割について、引き続きコロナウィルスの状況把握に努め適切な対応を図りながら、これを着実に実行し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に引き続き貢献しました。

【令和3(2021)年度取組評価における総括コメント】

コンテナターミナル管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的に続く海上コンテナ輸送の混乱、国内外の工場の生産停止・縮小の影響によりコンテナ取扱貨物量が減少し、目標値を達成できなかったものの、新規荷主獲得に向けた荷主等への川崎港のPR活動や川崎港利用の提案、既存顧客に対しての利用継続に資する取組みなど、川崎港コンテナターミナルの活性化に寄与しています。また、適切な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施し、持続的なコンテナターミナルの運営によりコロナ前と同等のサービスを提供し続けることで顧客との信頼関係を維持し、引き続き官民一体となったポートセールスや、コンテナターミナルの効率的・効果的な管理運営などを期待します。

その他、港湾共同事務所等の運営事業については、利用者ニーズを捉えながら警備室の一部を事務所に改修するなど、臨機応変な対応を図りつつ、適切な事業執行に努め目標値を達成しております。倉庫等の港湾物流施設の運営事業については、営業努力の結果、既存取引先の面積増による倉庫稼働率100%で目標値を達成したことは評価できます。テナハウス稼働率については、計画的な施設改修を行っていることや一部空きが生じていることで目標値を達成できなかったことから、経常利益が目標値を下回った一因となったものの、全体としては外的要因が大きい中でも、営業努力等により、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与しており、本市の求める役割を果たしているものと考えます。

今後も、①自社で保管施設や事務所を有していない地元港運事業者等に倉庫や事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与する、②川崎港千鳥町再整備計画に沿って倉庫等の建替えを行うなど、同計画の円滑な進捗に協力する、③川崎港コンテナターミナルの管理運営について、さらなるサービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図る、という役割を法人が着実に実行できるよう本市も引き続き指導していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和3(2021)年度)

事業名	倉庫等の港湾物流施設の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	倉庫稼働率及びテントハウス稼働率
現状	倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92%
行動計画	引き続き、地元の中小港湾事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指します。 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。
具体的な取組内容	物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行うとともに、柔軟に保管スペースを提供し、倉庫については100%の稼働率の維持を目指します。テントハウスについては、従前からの主要貨物である製材に加え、これまで以上に幅広くアンテナを張り、製材以外の貨物の集貨にも取り組み、稼働率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、物流動向や利用者ニーズを捉えながら、主に既存取引先や過去に利用があった客先への営業活動を行った結果、既存利用者の利用面積増に繋げ、稼働率が100%となりました。</p> <p>【指標2関連】 保守点検や修繕等、適切に施設管理を行うとともに、テントハウスB棟の膜材を張り替えました。既存取引先や過去に利用実績がある客先との情報交換や情報収集を積極的に行いました。従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向け、テントハウスの営業を行った結果、新たにリサイクル家電の保管場所として、7月から利用開始となりました。また、引き続き利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を昨年同様行いました。その結果、期中において、柔軟な利用形態を活用した件数は14件あり、一時的ではありますが、稼働率が90%を超えた月がありましたが、年間の稼働率は86%となりました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	倉庫稼働率	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの ※個別設定値: 95(現状値の95%)		実績値	100	100	98	
2	テントハウス稼働率	目標値	92	93	94	95	95	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの		実績値	95	99	89	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・倉庫の運営については、営業活動により、既存利用者の利用面積を増やすことができたため、目標値100%に対して、実績値100%となりました。
 ・テントハウスの運営については、扱える貨物が倉庫と比べ限られており、その中でも主要貨物である製材が、コロナ禍による世界的な木材需給の逼迫(ウッドショック)の影響を受け、製材の輸入量が減少したことから目標値95%に対して、実績値86%となりました。そのような状況の中でも、既存取引先や過去に利用実績がある客先との情報交換や情報収集を積極的に行い、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行い、新たにリサイクル家電の保管場所として、新規取扱貨物の開拓を行いました。なお、昨年度に引き続きテントハウスの膜材を張り替え、計画的な施設改修を行いました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	△ 340,171	△ 343,662	△ 307,485	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和3(2021)年度)

事業名	港湾共同事務所等の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	港湾共同事務所等の利用率
現状	港湾共同事務所等利用率 平成29(2017)年度末時点 96%
行動計画	引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努めるなどし、利用率98%を目指します。
具体的な取組内容	利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、新規の顧客獲得に向けて、営業活動や柔軟な施設提供を行い、利用率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 施設の保守点検、共有部分の壁紙の剥がれ修理、自動水栓設備のセンサー異常の修理、居室ドアの開閉困難の解消修繕等、きめ細かに施設管理を行いました。また、利用者の要望に柔軟に対応するなど、利用者サービスの向上を図るほか、東扇島で新たに事務所を利用したいという新規顧客のニーズを聴取し、警備会社用の警備室の一部を一般事務所として改修することで、顧客ニーズに応えました。</p>
-----------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	港湾共同事務所等利用率	目標値	96	97	97	97	98	%
	説明 供用面積に対して利用されている面積の割合を示すもの	実績値		98	99	98	99	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

施設の適切な保守点検やきめ細かな修繕による施設管理を行うとともに、柔軟な施設利用に配慮し利用者サービス向上に努め、目標値98%に対して、実績値99%と、目標値を達成できました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		△ 81,932	△ 80,891	△ 80,861	△ 79,185	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ 港湾共同事務所等利用率の維持向上に向けて、引き続き適切な施設管理を行うとともに、利用者ニーズを的確に捉えながら営業活動を進めます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和3(2021)年度)	
事業名	コンテナターミナル管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	コンテナ取扱貨物量
現状	コンテナ取扱貨物量 平成29(2017)年度実績 120.270TEU
行動計画	引き続き、指定管理者として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間の取扱貨物量15万TEUを目指します。
具体的な取組内容	施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行うとともに、新型コロナウイルスの状況も踏まえつつ、川崎港戦略港湾推進協議会や市と連携して、新規荷主の川崎港揚げ貨物の安定化や既存荷主の取扱増に向け、積極的なポートセールスを行い、コンテナ貨物の年間取扱目標の達成を目指します。 また、市がコンテナターミナル内において予定している整備を、利用者の安全を確保しながら円滑に進捗させるため、市と連携して進捗状況を常に把握し、利用者への情報提供、注意喚起等を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1 関連】</p> <p>施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的・効率的なターミナル運営に努めるとともに、市によるターミナル内外での整備が円滑に行われるよう、利用者への情報提供や注意喚起等を行い、利用者の安全を確保し、円滑な進捗に協力しました。</p> <p>また、荷主等が利用しやすいターミナルの形成に努め、川崎港戦略港湾推進協議会等と連携し、官民でコロナ禍におけるポートセールスの方向性を確認しながら、新規荷主獲得に向けては、食品関係をはじめ関係業界及び港湾関係セミナーに参加するなど、物流業界の動向の把握や川崎港のPR活動及び荷主等への新規利用提案を行うことで人脈の構築を図るとともに、既存顧客による川崎港の継続利用に向けては、定期的に船会社、主要な荷主、フォワーダーなど20数社を訪問し、近況のヒアリングやフォローアップなどのポートセールス活動を行い、顧客との信頼関係の継続に注力しました。</p> <p>さらに新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に実施し、クラスター発生の防ぎながら、持続的なコンテナターミナルの運営によりコロナ前と同等のサービスを提供し続けることで顧客との信頼関係を維持しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンテナ取扱貨物量		目標値		130,000	140,000	150,000	160,000	TEU
	説明	20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの数量を示すもの	実績値	120,270	135,120	152,833	161,027	127,016	
指標1 に対する達成度			b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

令和3年度は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、特に北米西海岸の港湾混雑からコンテナ船の運航遅延等がコンテナ回転率の低下を招き、アジア主要港においても海上コンテナ輸送の需給ひっ迫が続く、川崎港においても世界的に続くコンテナ不足や東南アジアのロックダウンから工場の生産停止・縮小の影響などにより、目標値160,000TEUに対して、実績値は127,016TEUとなりました。コロナ禍の難しい状況下でも、川崎港戦略港湾推進協議会と連携し荷主や船社に対し、新規荷主獲得に向けた活動や既存顧客に対しての川崎港の利用を継続してもらう活動などに尽力し、平成29年度の現状値を上回る実績は保持することができました。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	C

行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入	実績値	54,915	△ 18,744	△ 18,218	△ 16,014	△ 13,650	
行政サービスコストに対する達成度				1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

3. 経営健全化に向けた取組①(令和3(2021)年度)

項目名	財務状況の改善
計画(Plan)	
指標	経常利益
現状	経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円
行動計画	引き続き、計画を着実に実行し収入増加を確保することで、経常利益の着実な増加を目指します。
具体的な取組内容	各事業における計画を着実に遂行するため、計画的な施設の維持管理を行いながら、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施します。特にテントハウス稼働率向上に向けては、これまで以上に幅広くアンテナを張り、その他の貨物集貨、柔軟な利用形態の導入など改善を図るとともに、全ての事業において、効果的かつ効率的に事業を推進し、目標とする経常利益の達成を目指します。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を行いました。
---------------	--

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値	123,406	128,435	130,727	137,580	143,580	千円
	説明 営業利益+営業外収益-営業外費用	実績値		165,846	141,618	112,311	102,858	
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) 各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を行いました。新型コロナウイルスの影響による市況の低迷により、目標値143,580千円に対して、実績値102,858千円となりました。しかしながら、テントハウスにつきましては、施設改修を行っていることやコロナ禍による世界的な木材需給の逼迫(ウッドショック)の影響による利用率の低迷から売り上げが減少しましたが、倉庫運営事業、港湾共同事務所運営事業におきましては、昨年度と同程度の売上を記録しています。また、費用の支出につきましても例年通りの支出となっており、財務状況を圧迫するような支出はありませんでした。そのため、テントハウスの売上回復は、当面の課題ではありますが、経営健全化の観点から見る限り、1億円を超える経常利益を確保しており、経営状態は依然として高い水準で安定しています。財務面におきましても、千鳥町再整備計画に伴う倉庫建設の借入金の返済が、令和4年9月に完済することから、長期借入金がなくなり、財務面での改善を図ることができました。会社の財務面における安全性を見守るための指標といわれている自己資本比率は約94%となっております。(自己資本比率=純資産÷総資本(負債+純資産)×100)								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テントハウスやコンテナターミナルについては、減収となりました。一方で、倉庫については、営業努力により増収となり、全体として1億円を超える経常利益を確保し、自己資本比率は約94%と前年度より5ポイント程度向上するなど財務状況は改善しており、年間配当も実施しました。しかし、成果指標である「経常利益」は、102,858千円となり、目標値及び現状値を達成できなかったため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

4. 業務・組織に関する取組①(令和3(2021)年度)


項目名	業務プロセスの可視化等
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに反する事案の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件
行動計画	引き続き、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行います。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化に取り組みました。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 発生件数を記載	実績値						
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。								

	達成状況	区分	A	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は令和3年度においても0件を維持し、適正に業務が遂行されたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を進めるとともに、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守します。
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

業務・組織に関する取組②(令和3(2021)年度)	
項目名	職員の人材育成
計画(Plan)	
指標	外部研修会への参加回数及び資格取得数
現状	外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件
行動計画	引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。
具体的な取組内容	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 事業内容や特性に応じて、オンラインも活用しつつ、外部研修に参加し、参加回数は34回(SDGsセミナー、港湾における地震・津波対策セミナー、コロナ禍における健康管理セミナー等)になりました。</p> <p>【指標2関連】 事業内容や特性に応じた資格の取得を推進し、資格取得数は2件(環境社会検定試験(eco検定)、ビジネスキーボード日本語B評価)になりました。</p>

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修会への参加回数	目標値		30	30	30	30	回
	説明 法人全体の回数	実績値	23	33	33	31	34	
2	資格取得数	目標値		2	2	2	2	件
	説明 法人全体の取得数	実績値	2	2	4	2	2	
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・コロナ禍において外部研修が少なくなる中、オンライン研修会も利用しながら、目標値30件に対して、実績値34回となり、目標値を達成することができました。 ・資格取得数は、目標値2件に対して、実績値2件となり、目標値を達成することができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「外部研修会への参加回数」は34回、「資格取得数」は2件と、令和3年度の実績値はいずれも目標値を達成し、職員の人材育成が図られたため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240	1,028,941	996,960	961,480
	営業費用	835,038	916,744	885,454	859,259
	営業損益	163,202	112,197	111,506	102,221
	経常損益	165,847	141,618	112,311	102,859
	当期損益	110,813	95,919	67,706	65,203
貸借対照表	総資産	3,266,669	3,246,143	3,241,785	3,141,075
	流動資産	989,463	1,084,890	1,143,200	1,130,316
	固定資産	2,277,206	2,161,253	2,098,585	2,010,759
	総負債	512,396	407,951	350,887	196,974
	流動負債	266,706	246,107	271,334	158,510
	固定負債	245,690	161,844	79,553	38,464
	純資産	2,754,273	2,838,192	2,890,898	2,944,101
	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金等	2,654,273	2,738,192	2,790,898	2,844,101	

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
(市出資率)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	371.0%	440.8%	421.3%	713.1%	
純資産比率(純資産/総資産)	84.3%	87.4%	89.2%	93.7%	
純資産利益率(当期損益/純資産)	4.0%	3.4%	2.3%	2.2%	
総資産回転率(営業収益/総資産)	30.6%	31.7%	30.8%	30.6%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益					

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンテナ取扱貨物量が減少し、テナントハウスにつきましても、稼働率が低下しました。</p> <p>倉庫稼働率、港湾共同事務所等利用率については、既存顧客に対するこれまでの営業努力の結果、目標値を上回りました。</p> <p>経常利益につきましては、営業収益の減少はありましたが、営業費用も減少したため、引き続き黒字を堅持しています。</p>	<p>コンテナターミナル管理運営事業につきましては、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携し、積極的なポートセールスを行い、新型コロナウイルスの状況を踏まえつつも、コンテナ関連施設の整備に伴う取扱能力の強化を活かし、コンテナ取扱貨物量の増加に取り組み、令和4年度から令和7年度におきましては、毎年1万TEUの増加を目指します。</p> <p>また、テナントハウスにつきましても、主要貨物である製材に加え、これまで以上に幅広く情報収集を行い、製材以外の貨物の集貨に取り組みとともに、引き続き利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を維持し、令和4年度から令和7年度におきましては、90%以上の稼働率を目指します。</p> <p>さらに、財務面につきましては、施設の老朽化対策として、営業費用の増加が見込まれますが、そのような中でも、安定経営が維持できるよう、経常収支比率110%以上を目指します。</p>	<p>コンテナターミナル管理運営事業について、効率的・効果的な管理運営及び顧客との信頼関係を維持しながらポートセールス活動を行っており、引き続きコンテナターミナルの活性化に寄与する取組を期待します。</p> <p>テナントハウスについては、ウッドショックの影響を受け、製材の輸入量が減少したことから、稼働率が低下したものの、利用者のニーズ調査により、新たな貨物の保管場所の利用につなげたことや計画的な施設の維持管理や適切な事業執行に努めており、更なる稼働率の向上に向けて、製材以外の貨物集荷にも取り組むことを期待します。</p> <p>引き続き積極的な営業活動を行うとともに、効率的・効果的に事業を推進し、より一層の経営安定化が図られることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	7	1	0
職員	16	0	4	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性